

教育の情報化を進めるための地域貢献事業の取り組み

An Action of Contribution to Region to Push Forward Using Information Technologies in Education

野中 陽一

NONAKA Yoichi

(和歌山大学教育学部附属教育実践総合センター)

平成 15-16 年度、「地域資源を活用した紀伊半島みどりの地域づくり支援」をテーマに和歌山大学が取り組んだ文部科学省地域貢献特別支援事業のうち、紀伊半島地域学習と資料づくり・IT 化事業①「地域資源の学習教材化・IT 化と利用推進プロジェクト」の 2 年間の取り組みについてまとめた。文部科学省等でも教育の情報化を普及させる取り組みが行われているが教育現場にはなかなか浸透しない。そこで本取り組みでは、地域の教育現場、教育委員会等との共同による実践研究を通して、そこに関わったメンバーが研究成果を共有し、実践研究の力量を高めていくことに焦点をあてた。これらの取り組みが『教育の情報化』に寄与できたのか、『地域貢献』が実現したのか、について分析し、教育の情報化を進めるために大学が地域にどのように貢献すべきかについて考察した。

キーワード：地域貢献 教育の情報化 地域連携 人材育成

1. はじめに

平成 15-16 年度、文部科学省地域貢献特別支援事業として和歌山大学は「地域資源を活用した紀伊半島みどりの地域づくり支援」というテーマで 10 プロジェクトを立ち上げた。このうち、紀伊半島地域学習と資料づくり・IT 化事業①「地域資源の学習教材化・IT 化と利用推進プロジェクト」について、教育実践総合センター情報教育研究プロジェクトが中心となって取り組んだ。

プロジェクトでは、地域素材のデジタル化・教材化、IT を活用した授業の普及、教育の情報化に対応できる人材育成の 3 つを柱に、様々な活動に取り組んだ。

本稿では、まず、2 年間の主な取り組みについて概要を紹介する。次に、これらの取り組みについて『教育の情報化』に寄与できたのか、『地域貢献』が実現したのか、について分析する。最後に、教育の情報化を進めるために大学が地域にどのように貢献すべきかについて考察する。

2. 地域貢献の取り組み

(1) 地域素材のデジタル化・教材化

○紀州経済史文化史研究所所蔵の戦前絵はがきのデジタル化

<http://www.center.wakayama-u.ac.jp/~pleasure/>

kisyuken/works/postcard.html

「戦前絵はがきデジタルアーカイブ」として、紀州経済史文化史研究所の Web ページで公開、全国マルチメディア祭での展示も行なった。

(2) IT を活用した授業の普及

○普及啓蒙書の出版

「やればできるよ IT 活用」

<http://center.edu.wakayama-u.ac.jp/it/>

大学・学校・教育委員会のメンバーによる共同研究の成果をまとめたものである。IT 活用の経験がない先生に授業イメージをつかんでもらうために、指導の流れをイラストで表現した。

「ICT 活用で中学校の授業が変わる！」

http://center.edu.wakayama-u.ac.jp/ict_jh/

豊田が美里町立美里中学校にて研究主任として在任中の平成 11～13 年度に取り組んだ ICT 活用の実践をまとめたものである。

これら 2 冊は、本全体のレイアウト、編集を事業で雇用した技術補佐員が行い、完成原稿をすべて PDF 化して出版社に渡した手作りの本である。

○地域の研究会との連携・支援

「和歌山 IT 授業研究会」との連携

<http://center.edu.wakayama-u.ac.jp/witedu/>

授業でのデジタルコンテンツ活用場面や授業の流れをイラスト化してわかりやすく表現した Web コンテンツの開発を支援した。また、Web コンテンツの PR チラシを県下小中学校へ配布した。

「和歌山メディアリテラシー研究会」の支援
http://center.edu.wakayama-u.ac.jp/media/media_index.htm

「メディアリテラシー」について、研究、実践活動をしていくことを目的として、教育、心理学、ジェンダー、マスメディア、生涯学習など、多様な領域のメンバーが集まって組織した研究会の支援を行なった。

○教育イベントの企画・実施とテレビ番組化

インフォフェア 2003in 和歌山
「わたしたちの IT レポート ーしらべて、まとめて、発表しようー」

http://center.edu.wakayama-u.ac.jp/c_kouken/zinzai/zinzai_infofair.htm

日高町立志賀小学校 6 年生の子どもたちを会場に招き、5 つのグループにわかれて、インフォフェアの企業展示取材し、プレゼンテーションを行うという情報教育の実践を行った。テレビ和歌山の特別番組として放映され、情報教育実践のモデルを広く紹介することとなった。また、学生がプレゼンテーション作成の事前指導や当日の子どもたちの活動をサポートすることを通して、情報教育の指導について体験的に学ぶ機会ともなった。

○全国マルチメディア祭における教育イベントの企画・実施

http://center.edu.wakayama-u.ac.jp/c_kouken/multimedia_festival.htm

『高野町立高野山小学校』と『新宮市立三輪崎小学校』の子ども達によるマルチメディアを活用した学校間交流「和歌山子ども調査隊発表会 ー私たちの世界遺産ー」を実施した。テレビ会議やウェブログなどを利用して交流学习を進めた。途中、「古道ヶ丘」にてオフライン交流会を実施し、交流を深めた。交流の経過と会場でのプレゼンテーションがテレビ和歌山で生放送された。なお、この取り組みは社団法人デジタルメディア協会が開催している第 10 回記念 2004 年度 AMD Award リージョナル賞を受賞した。(http://www.amd.or.jp/)

(3) 教育の情報化に対応できる人材育成

○県立図書館と連携した研修会

「教育の情報化」研修会
http://center.edu.wakayama-u.ac.jp/c_kouken/zinzai/zinzai_zyuhouka.htm

第一回 2003 年 10 月 25 日 (土)

プレゼンテーション研修会 (初心者対象)

第二回 2003 年 11 月 22 日 (土)

プレゼンテーション研修会 (中級者対象)

第三回 2003 年 12 月 26 日 (金)

情報教育・教科「情報」に関する研修会
(主に中・高等学校向け)

※ 特定非営利活動法人インターネット・ラーニングアカデミー (ILA) との共催

第四回 2004 年 1 月 24 日 (土)

デジタルコンテンツを活用した授業実践のあり方 (全校種)

『やってみよう! IT 活用授業-模擬授業体験型研修-』

http://center.edu.wakayama-u.ac.jp/info16/20040612_mogi_k.htm

2004 年 6 月 12 日 (土) (会場: 県立図書館)

「仮想教室」を会場内に設置し、IT 機器を活用した授業 (英語・理科・算数・社会・情報モラル・メディアリテラシー等) を 20 分程度それぞれのブースにて実施し、参加者は生徒として模擬体験をして、セッション別に検討・協議を行った。

『和歌山県メディア教育指導者研修会』

http://center.edu.wakayama-u.ac.jp/info16/2004072229_media_k.htm

社会教育及び学校教育において、マルチメディアや IT に関する教育・業務を担当する者に対し、機器の操作方法や教材の利用及び制作方法などの知識と技能を習得させ、メディア教育の指導者の育成を図る。

『プレゼンテーション講座 (初級・中級)』

2004 年 7 月 22 日 (水) - 23 日 (木)

『ノンリニアビデオ編集講座』

2004 年 7 月 28 日 (水) - 29 日 (木)

○高野山系世界遺産登録記念特別講座

「高野山古地図」から歴史を読み解く」ーインターネットによって変わる「歴史資料のかたち」ー

http://center.edu.wakayama-u.ac.jp/c_kouken/koya_kouza.htm

2004 年 12 月 4 日 (土) 13:00 - 16:00

高野山大学所蔵資料の「高野惣山之絵図」(1645 年作) をデジタル化した高精細画像から読み取ることのできる歴史的現象やその変遷、現在との比較などと同時に、このようなデジタルアーカイブがどのようにつくられているかを解説した。また、デジタル化された歴史資料を活用するための操作実習・体験もあわせておこなった。

○メディアリテラシー研修会

<http://center.edu.wakayama-u.ac.jp/media/>
『「お話とワークショップ」情報はどこからやってくる?～メディアリテラシーってなんだろう～』
2005年2月20日(日) 13:00 - 16:00
和歌山大学生涯学習教育研究センター
1F 第一講義室

和歌山メディアリテラシー研究会との連携による研修会で、メディアリテラシーについて初心者でもわかりやすく理解してもらえよう講義、ワークショップを企画し、実施した。

○出張出前研修

http://center.edu.wakayama-u.ac.jp/c_kouken/demae_kensyu.htm

教育現場のニーズや実状に応じた研修を学校と大学スタッフが相互に連携して企画し、学校へ大学スタッフが外向いて研修を行なうことで、研修効果を向上させることを目的として出張出前研修を企画し実施した。2004年度の実績は34件である。

3. 取り組みの分析

プロジェクトの企画段階では、地域教材のデジタル化、教材化によって地域を越えて教材を共有し、活用の場を広げることを主要な取り組みと考えていた。しかしながら、コンテンツ開発とその活用は、その内容に関する専門的な知識が不可欠であることから、中心的な取り組みとするには至らなかった。

これらのデジタル教材の活用に関しては、2002年度に県内の小中学校を中心とした36校の研究協力校、教育委員会、大学、教科書会社、電器メーカー等のメンバーからなる「きのくにデジタルコンテンツ活用コンソーシアム」を組織して取り組んだ文部科学省デジタルコンテンツの活用高度化事業がある(野中、2003)。この取り組みによって、広く県内に教科指導におけるIT活用の普及を図り、大きな成果をあげた。なお、この成果は実践事例の指導案を中心にWebページで公開している。今回の地域貢献の事業も、この取り組みに関わったメンバーの参加、協力によって行われた。

ITを活用した授業の普及に関しては、全国マルチメディア祭や県内の情報イベントであるインフォフェアにおいて、教育企画を行ったことによって教育分野に限らず広く県民にアピールすることとなった。いずれも、地元テレビ局によって番組化され、放映されたことは大きな意味があっただろう。特に、全国マルチメディア祭での交流学習の取り組みは、産官学連携によって行われ、高く評価された。結果的に、デジタル・

コンテンツ・オブ・ジ・イヤー'04リージョナル賞を受賞し、地域の取り組みを全国に発信できたことで地域貢献を果たしたと考えている。

2冊の普及啓蒙書の出版も、紀要や報告書のレベルを超え、全国に流通させることができた。このことによって、和歌山県の取り組みを広めることができた。やはり、テレビや本といったメディアの影響力は大きいのである。

一方、『教育の情報化』に対応できる人材育成のための研修会も積極的に行った。ここでも、スタッフとして共同研究に携わったメンバーが活躍した。これらの取り組みでは、参加者は限られるが地域の人材育成という観点からは重要である。特に、県内の学校等からの要請による出張出前研修は、地道ではあるが、裾野を広げる取り組みとして評価できるだろう。学校の抱えている情報化推進に関する課題や問題点について事前に電子メールや電話で話し合い、日程、研修内容や授業内容を決め、大学が必要な機器等を準備して訪問するというオーダーメイドの研修はアンケート調査でも評価が高く、教育実践総合センターの事業として継続していく必要があると考えている。なお、出前研修実施校へのアンケート調査では、ほぼすべての学校がこの研修システムの継続を希望している。

ただし、こうした研修会の限界は、その後の取り組みに参加、協力できる人材育成になかなかつながらないことである。先に述べたように、きのくにデジタルコンテンツ活用コンソーシアムに参加し、共同研究に取り組んだメンバーは、その後の教育イベントや本の出版、研修会等で活躍した。しかし、短期間の研修だけでは、その後の連携協力、共同研究につながるものが少ない。今後は、研修の在り方についてさらに工夫し、長期的な視野に立った連携協力につながる人材育成を検討すべきであろう。

現在、教育実践総合センターの情報教育研究プロジェクトに古くから参加していたメンバーは、県内の情報教育を推進する主要なメンバーであり、研究会等を立ち上げ、リーダーシップを発揮し、活動を行っている。継続的に実践研究に共同で取り組む場を設定することが、実質的な人材育成につながるのである。

しかしながら、この方法にも限界がある。数年でメンバーが固定化してしまい、メンバーの拡大が止まってしまうのである。県内の情報教育に関連した研究会では、固定化された常連のメンバーが多い。教育実践総合センターの特別研究員制度もこの問題を解決しないと、発展が望めないであろう。連携協力を広く進めるためには別の戦略が必要である。

学校の情報化を進めるには校内で情報化を推進する人材が不可欠である。和歌山県内でも学校全体の情報化に成功した例はいくつかあるが、推進役の教師には相当な力量とエネルギーが求められ、組織的な取り組

みに至るまでには時間がかかる。そして、その教師が転任等で他の学校へ異動したとたんに普及が停滞してしまうケースも多い。では、大学のスタッフが外部から教育の情報化を普及することは可能だろうか。残念ながら実験的にいくつかの学校で行うことは可能であるかもしれないが、現実的な戦略ではない。

一部の地域では、教育委員会内に学校の情報化をサポートするスタッフを配置した部署を設置している(中尾他、2005)。学校外の人材を活用した事例である。

これまでの取り組みの中で有効だと考えられるのは、スクールボランティア活動において、情報教育の支援を行うことである。学校のコンピュータの整備、ICTを活用した授業の補助、休み時間や放課後等の学生サポート等の活動を通して、実践的なICT活用指導力を身につけるという取り組みである。ただ、成功の条件は、学校として情報教育に積極的に取り組み、ICT活用指導力のある教師の元でこうした活動を行うことであった。現行の教員養成システムの枠内で実施可能な取り組みではあるが、この条件を満たすことは難しい。

この他、ネットデイの取り組みも学校外の人材や地域の人材を巻き込んだ取り組みと言えるだろう。和歌山では、『ねっとわーく熊野』(<http://net-kumano.com/>)が積極的に取り組んでいるが、ここでも、リーダーシップを発揮する人材が不可欠である。

つまり、こうした状況を変えるためには、いかにして教育の情報化を推進するリーダー役を増やしていくかが大きな課題となるのである。

4. 教育の情報化に関して大学は地域にどう貢献できるか

これまでの地域貢献の取り組みは、すべて大学の教員のみならず、地域の教員や学生を巻き込んで行った教育の情報化に関わる実践研究の側面をもっている。例えば研修会は、企画から関わり、役割を分担することで研修会の意義を考え、自分の役割を考えながら模擬授業や事例発表を行うという実践活動となる。同時に、こうした活動を通して、自らの実践を振り返る機会ともなる。

大学教員もプロジェクトの運営、普及啓蒙書籍の制作、研修会や教育イベントの企画実施等に関わりながら、教育現場での実践から学ぶと同時に、自らの実践として取り組み、活動を振り返ることによって学んでいくのである。

こうした活動を行う場を設定することによって、実施する側も参加者も実践的に学ぶことになり、結果的に人材育成につながっていく。

今回の取り組みの中で、今後人材育成を進めていく上で重要だと考えられるのは、地域の研究会の支援と

連携である。

「和歌山IT授業研究会」は、デジタルコンテンツの活用高度化事業において、最も活発に活動した、有田、日高地域のメンバーが中心となって大学が支援して立ち上げた研究会である。授業におけるIT活用の普及啓蒙書「やればできるよIT活用」は、この研究会のメンバーが中心となって執筆したものである。その後も、松下教育財団の研究助成を2年連続で受け、研究会として自律した活動が軌道に乗り始めている。少ないメンバーではあるが、こうした主体的な取り組みを継続して進めて行くことで、メンバー全員の力量が向上していくことが期待される。それぞれが、こうした活動によって実践研究の力量を高めていくことができたかどうかについては、評価が難しい。『教育の情報化』が普及したかどうかについても同様である。しかし、実施した研修会が一定の評価を得られたこと、IT授業研究会が自力で松下教育財団の実践研究助成を獲得したことなど、研究集団としての力量は高まっていると考えられ、実践研究を推進できる人材が増えたことは間違いないだろう。大学は、側面からの支援、あるいは研修会、実践研究等を連携協力して行うことで研究会の活性化に貢献することができると考えている。

「和歌山メディアリテラシー研究会」のケースは、学校外のメンバーが主体となっており、生涯学習の視点から取り組みを進めている。昨年12月に勉強会からスタートしようということ活動を進めてきたが、今年度、和歌山市「わかやまの底力・市民提案実施事業」の補助金交付対象事業となり、年内にワークショップの企画を二つ実施することになっている。また、メディアリテラシーの出前授業を学校で行うことも検討している。これまでとは異なったアプローチによって、新たな人材育成が期待できるのではないかと考えており、積極的に支援を行う予定である。

教育の情報化に関して、大学が実質的な地域貢献、地域連携を実現する努力をすることが出発点なのである。プロジェクト研究の受託による研究グループの組織化、私的な研究会、イベントへの協力、既存の研究会活動への支援など、連携の在り方は様々である。こうした機会を実践研究の場として捉え、これに関わるすべての人が協働する場とすることができるかどうか問われるのである。協働の場づくりによる地域貢献を通して、『教育の情報化』を推進する人材育成が実現すると考えられる。

地域の教員養成学部としては、教育の情報化の推進に貢献できる学生を教員として送り込むことが最も重要なことである。総合的な教育実践力の育成の中で、学生が研究会活動や研修等、様々な活動に関わりながら、教師としての情報活用能力を身につけていくことができるカリキュラムを検討したい。

いずれにしても、人材の育成と普及啓蒙活動は、長

期にわたって行う必要があり、地域の大学として継続して取り組んでいくことが重要であろう。

参考文献

中尾教子, 堀田龍也 (2005) 学校の情報化を支える専任的外部人材の業務に関する標準化リストの開発の試み、日本教育工学会研究報告集, JET05-6, 49～54
野中陽一 (2003) 「きのくにデジタルコンテンツ活用コンソーシアムの取り組み」の評価、和歌山大学教育学部教育実践総合センター紀要 No. 13, 1～6
野中陽一, 井口章, 桑木義典, 嶋田雅昭, 宇田智津, 中井章博, 雑賀聰, 豊田充崇, 津守泰子 (2004) 教育現場、教育委員会、大学の連携による実践研究-『教育の情報化』に関わる人材育成と普及啓蒙-、和歌山大学教育学部教育実践総合センター紀要

No. 14, 31～38

野中陽一, 井口章, 和歌山 I T 授業研究会 (2004) やればできるよ I T 活用 - 子ども達の目が輝く I T 授業を -, 高陵社書店
和歌山大学教育学部附属教育実践総合センター・教育実践学教室 (2002) 平成 13 年度教員養成学部フレンドシップ事業スクールボランティア活動報告書

参考 URL

紀伊半島地域学習と資料づくり・IT 化事業①「地域資源の学習教材化・IT 化と利用推進プロジェクト」
http://center.edu.wakayama-u.ac.jp/c_kouken/きのくにデジタルコンテンツ活用コンソーシアム
<http://center.edu.wakayama-u.ac.jp/digicon/>